

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 12年11月 ～現状判断DI、先行き判断DIともに前月を上回る

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断DI 動向：4ヶ月ぶりの上昇

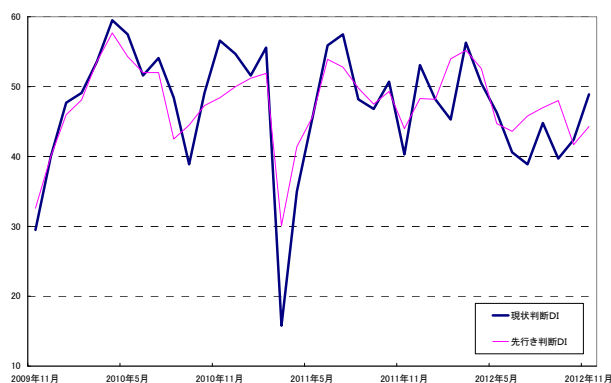
12月10日に内閣府から発表された2012年11月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは40.0となり、前月を1.0ポイント上回り4ヶ月ぶりの上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、39.2ポイントと前月を0.8ポイント上回った。その主な要因としては、①秋から冬へと寒さが本格化するに伴い、冬物衣料の売上高が大きく伸びたこと、②iphone5などの新型人気スマートフォンの在庫に余裕が出来たことで、スマホを中心に大きく通

信会社の販売数が伸びたこと、③2014年4月に実施される消費増税を見据えた駆け込み需要により、少しずつ住宅関連の受注が増加していること、の3点が挙げられる。

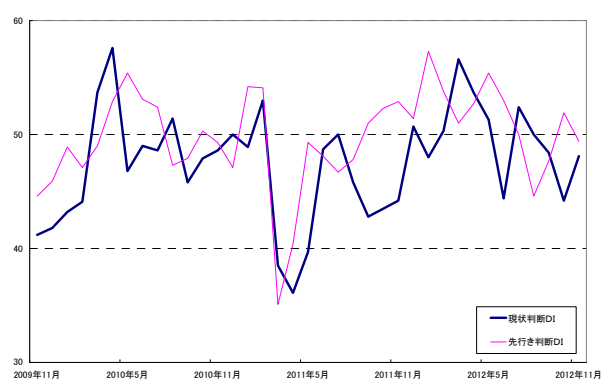
①に関する具体的なコメントとしては、「初雪は遅れたものの、その後の冷え込みで冬物衣料の売上が急速に回復している。来客数は横ばいであるものの、買上客数及び客単価は伸びている」（北海道＝百貨店）などがあり、百貨店のDIは48.9ポイントと前月を6.5ポイント上回った。②に関する具体的なコメントとしては、「スマートフォンの新商品の販売が売上に大きく影響している。端末も大量に入荷するようになり、来客も増え、販売数のアップにつながっている。」（近畿＝通信会社）などがあり、通信会社のDIは48.1ポイントと前月を3.9ポイント上回った。③に関する具体的なコメントとしては、「消費税増税前の駆け込み需要で、リフォーム・改修工事等が少しずつ出始めている。公共工事・民間の設備投資は少なめで、あまり変わらない」（東海＝住宅関連専門店）などあり、住宅関連のDIは45.4ポイントと前月を0.2ポイント上回った。

百貨店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

通信会社



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、40.6ポイントと前月を2.3ポイント上回った。これは「国内部門は復興需要関連の引き合いが強く好調である。また、海外部門は円安により採算が好転している」（四国＝一般機械器具製造業）などから、復興需要が好調であることに加え、為替が円安に振れたことで、製造業を中心に多くの企業の収益に改善の傾向が見られることが影響していると思われる。調査期間にあたる11月下旬、為替レートは約82円/ドル、約107円/ユーロと10月から円安方向へ進んだ。ただし、「取引先の業況について、特に中国向け輸出の減少、中国工場の減産による下方修正等の話題が散見されるようになっている」（中国＝化学工業）などから、領土問題を巡る中国との緊迫した情勢を受け、中国との取引に悪影響が及んでいることには留意する必要があるだろう。

雇用関連は、44.5ポイントと前月を0.2ポイント上回った。これは「年末に向けて派遣の依頼数が増えてきている。依頼背景では、社員の後任として代替を派遣で入れるというケースが増えている」（南関東＝人材派遣会社）などから、年末に向けたアルバイトなどの非正規社員の求人が増えたことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域中7地域で対前月比上昇し、4地域で対前月比低下した。最も上昇幅の大きかったのは北陸（5.1ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（2.9ポイント低下）であった。北陸は、秋の行楽シーズンの到来で季節的に観光客が増えた影響と思われる。一方、北海道は、道外からの団体ツアー客の減少が顕著だったことから、最も低下幅が大きかったとみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向：7ヶ月ぶりの上昇

景気の先行きに対する判断 DI は 41.9 となり、前月を 0.2 ポイント上回り 7ヶ月ぶりの上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、41.9 ポイントと前月を 0.2 ポイント上回った。その主な要因としては、①エコカー補助金の反動減が収まり、今後自動車需要が回復していくと予想されていること、②2014～2015年の消費増税の決定に伴い、住宅業界を中心に駆け込み需要が期待されていること、の2点が挙げられる。①に関する具体的なコメントとしては、「エコカー補助金の反動減もやや落ち着き、最大需要期の3月に向かって回復が期待される。」（北関東＝乗用車販売店）などがあつた。②に関する具体的なコメントとしては、「消費増税を気に

している客の商談や接客が多く、しばらくは、建築意欲の高い客が増えると思込む」（沖縄＝住宅販売会社）などがあつた。一方で、「小売業としては、消費税増税なども含めて家計の負担が今後増大するため、消費マインドが今後も冷え込んでいくと考えられる」（南関東＝百貨店）など、復興増税や消費増税の決定に伴い、家計所得への負担が増大し、消費マインドがさらに悪化することへの懸念もみられる。

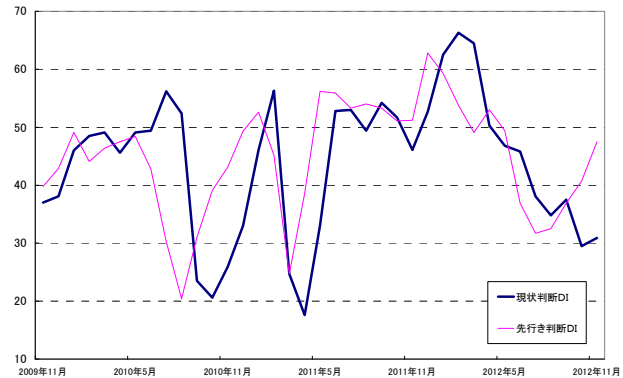
企業動向関連は、41.9 ポイントと前月を 1.4 ポイント上回った。これは「現政権の影響で、デフレ、円高、株安であつたが、衆議院の解散が決まった途端、円安、株高になってきたため、政権交代すれば少しは景気が良くなるのではないかと思う。」（北関東＝輸送用機械器具製造業）などから、政権交代により、積極的な景気刺激策を通じ景気回復が期待されていることの影響と考えられる。

雇用関連は、41.2 ポイントと前月を 2.0 ポイント下回った。これは世界経済減速や緊迫した中国情勢に伴う受注減により、製造業を中心に求人意欲が低下していることが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 6 地域で対前月比低下し、5 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは北海道（2.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東海（2.9 ポイント上昇）であつた。北海道では今後冬の節電による悪影響が見込まれることから、景気の先行き判断 DI が低下している。一方、東海ではエコカー補助金の反動減が収まり、今後自動車生産が回復していくと見込まれることから景気の先行き判断 DI が上昇している。

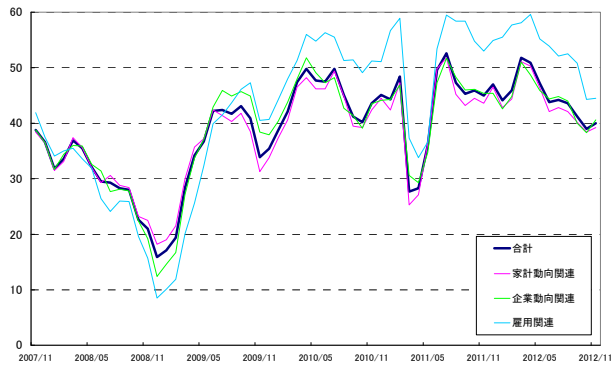
2012年11月の調査では現状判断DI、先行き判断DIは水準自体40台前半とまだまだ低いものの、共に前月を上回った。日中関係の悪化に起因する経済活動への悪影響など不安要素があるものの、消費増税に伴う駆け込み需要や円安に伴う輸出環境の改善に期待感が見られるなど、景気は底入れの兆しがみられる。

乗用車・自動車



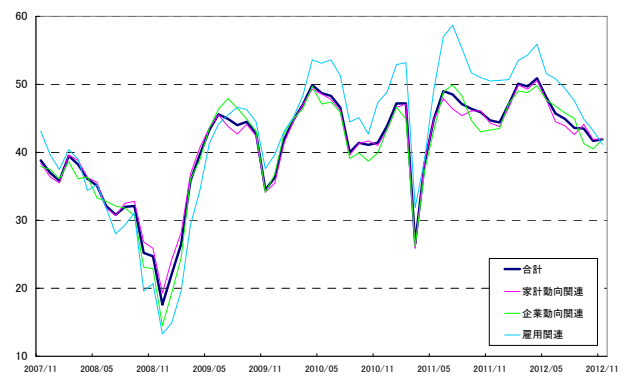
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D I の動向（項目別）



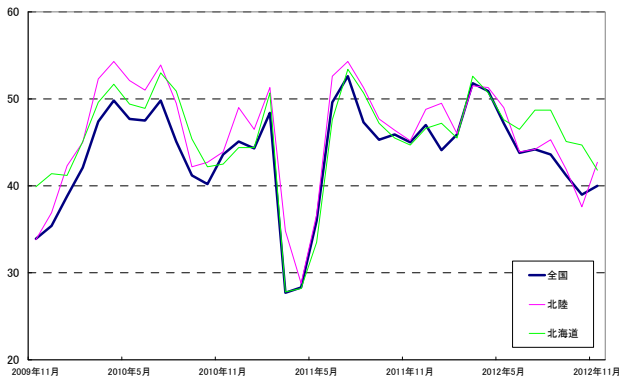
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I の動向（項目別）



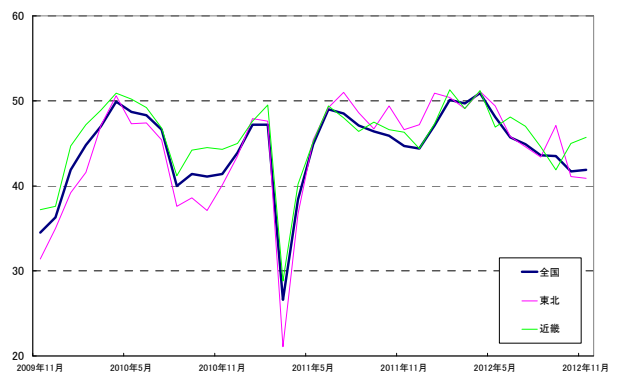
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D I の動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I の動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。